



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月4日

上場会社名 ローム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6963 URL <https://www.rohm.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 東 克己
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 安東 基浩 TEL 075-311-2121
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	116,205	△1.8	195	△84.6	2,484	△73.1	2,966	△14.3
2025年3月期第1四半期	118,276	△1.6	1,270	△92.8	9,250	△67.0	3,463	△82.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,938百万円(△94.0%) 2025年3月期第1四半期 32,427百万円(△36.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第1四半期	円 銭 7.69	円 銭 6.55
2025年3月期第1四半期	8.97	7.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,426,172	881,956	61.8
2025年3月期	1,440,765	889,655	61.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 881,336百万円 2025年3月期 889,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		—	—	—	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2026年3月期の配当につきましては、年間50円を予想しています。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	△1.9	4,000	—	11,000	—	7,000	—	18.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	403,760,000 株	2025年3月期	403,760,000 株
2026年3月期1Q	17,775,480 株	2025年3月期	17,780,920 株
2026年3月期1Q	385,983,160 株	2025年3月期1Q	385,943,920 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算発表補足資料は、TDnetで同日開示し、当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10

※ 補足説明資料としまして、「2026年3月期 第1四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界情勢は、米国の関税措置の不確実性や、中国の不動産不況による内需の低迷、中東情勢の緊迫化などにより、不透明感が継続しております。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車市場では電気自動車（EV）の成長鈍化に加えて、需要低迷に伴う生産調整が続いております。産業機器市場ではサプライチェーンの在庫解消が進みつつあるものの、依然として調整局面が続いております。一方、民生機器市場ではアミューズメント向けの需要が大きく伸長しております。コンピュータ&ストレージ市場においても事務機向けを中心に回復傾向が見られます。

このような経営環境の中、当社グループでは、いかなる市場環境でも利益を創出できる企業体質への立て直しを最重要課題と位置づけ、昨年11月に公表した構造改革に取り組むと同時に、新たな中期経営計画の策定も並行して進めております。直近では、昨今のEV市場の停滞を受けて、SiCをはじめとするパワーデバイスの設備投資を必要最小限にすることで固定費増加を抑制しております。

生産面においては、原材料在庫については引き続き適正化を進めておりますが、製品・仕掛品在庫の圧縮については前期に一定の成果を得ることができたため、足元の工場の稼働率は改善傾向にあります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、民生機器市場及びコンピュータ&ストレージ市場での増収があったものの、為替レートが前年より円高に振れたことにより、前年同期比1.8%減の1,162億5百万円となりました。営業利益は、前期の構造改革による固定費削減の効果はあったものの、同じく前期に実施した生産調整に伴う稼働率の抑制が当期に影響し、マイナス要因となった結果、前年同期比84.6%減の1億9千5百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少に加え、為替差益の減少により、前年同期比73.1%減の24億8千4百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比14.3%減の29億6千6百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間のEBITDA（※）は前年同期比36.6%減の133億3千2百万円となりました。

※ EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバル企業などの収益力を比較する際によく利用される指標。当社グループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

市場別では、自動車市場では、ADAS向けを中心とした高付加価値商品が伸長しましたが、インフォテインメント向け製品は調整局面となり、結果として全体では減収となりました。産業機器市場向けについても、前期に続き、依然として厳しい状況が続いています。一方、民生機器市場ではアミューズメント向け製品が堅調に推移しており、コンピュータ&ストレージ市場では事務機向け製品に回復傾向が見られました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は548億1千6百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は43億2千8百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

<半導体素子>

事業セグメント別では、パワーデバイスにつきましては、自動車市場ではxEV向けのSiCデバイスの売上が増加した一方、SiC基板の売上が顧客要因で減少したことにより、全体では減収となりました。民生機器市場においてもアミューズメント向け及び白物家電向けのSiパワーデバイスは堅調に推移しました。一方、汎用デバイスにつきましては、産業機器市場向けの売上は改善したものの、自動車市場向けは依然として低調でした。発光ダイオードにつきましては、全体として横ばいで推移しました。半導体レーザーにつきましては、コンピュータ&ストレージ市場向けで売上が伸長しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は470億6千9百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント損失は62億6千3百万円（前年同期は49億3千9百万円のセグメント損失）となりました。

<モジュール>

事業セグメント別では、プリントヘッドにつきましては、事務機向けの売上が増加した一方で、決済端末向けの売上は減少しました。オプティカル・モジュールにつきましては、スマートフォン向けセンサモジュールの売上が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は79億9千4百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント利益は8億5千9百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

<その他>

事業セグメント別では、抵抗器につきましては、自動車市場向けのシャント抵抗や産業機器市場向け及び民生機器市場向けの高電力抵抗の高信頼品は、売上が順調に推移しました。一方で、汎用抵抗器については、自動車市場向けを中心に売上が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は63億2千5百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は10億1千8百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

（2）当四半期の財政状態の概況

総資産は主に受取手形及び売掛金や有形固定資産が増加したものの、現金及び預金、有価証券などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べ145億9千3百万円減少し、1兆4,261億7千2百万円となりました。

負債は主に支払手形及び買掛金などが増加したものの、未払金や退職給付に係る負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ68億9千4百万円減少し、5,442億1千5百万円となりました。

純資産は主に剰余金の配当で株主資本が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ76億9千8百万円減少し、8,819億5千6百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.7%から61.8%に上昇しました。

（3）当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から326億3千7百万円減少（前年同期は130億6千7百万円の増加）し、2,023億2千8百万円となりました。各キャッシュ・フローとその内訳は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益25億6千7百万円に対して、主に売上債権の増加などの減少要因がありましたが、減価償却費などの増加要因もあり、107億1千8百万円の増加（前年同期は260億1千9百万円の増加）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出により、320億3百万円の減少（前年同期は635億5千4百万円の減少）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、主に配当金の支払いによる支出により、100億1千5百万円の減少（前年同期は397億6千8百万円の増加）となりました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国の関税措置の動向や中東情勢に伴う原油価格の変動など、地政学的リスクの高まりを背景に、成長の鈍化と物価上昇が懸念されています。エレクトロニクス市場においても、こうした要因による直接的又は間接的な影響が予想されており、先行きが不透明な状況です。

当第1四半期連結累計期間における業績は、為替レートが想定に対して円安に推移したことに加え、米国の関税措置を見越した駆け込み需要の影響等もあり、当初予測よりも好調に推移しました。現時点では、期初に公表した業績予想に対して、大きな乖離は出ておりませんが、各国の政策動向や半導体の需給状況については依然として先行きが不透明な状況であり、引き続き注視する必要があると考えております。今後、変更が必要と判断される場合には、速やかに業績予想の修正を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,602	185,351
受取手形及び売掛金	77,285	85,091
電子記録債権	3,344	2,748
有価証券	52,000	28,000
商品及び製品	43,083	38,662
仕掛品	88,500	89,086
原材料及び貯蔵品	71,874	74,176
未収還付法人税等	3,534	3,474
その他	25,071	23,557
貸倒引当金	△52	△169
流動資産合計	561,245	529,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	403,899	409,493
機械装置及び運搬具	910,280	930,273
工具、器具及び備品	68,940	69,681
土地	71,655	71,768
建設仮勘定	78,498	74,118
その他	9,298	9,268
減価償却累計額	△1,051,266	△1,061,007
有形固定資産合計	491,305	503,596
無形固定資産	6,369	7,556
投資その他の資産		
投資有価証券	351,511	354,326
退職給付に係る資産	4,443	4,532
繰延税金資産	12,557	13,380
その他	13,402	13,256
貸倒引当金	△69	△457
投資その他の資産合計	381,846	385,039
固定資産合計	879,520	896,192
資産合計	1,440,765	1,426,172

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,534	23,344
電子記録債務	3,270	3,353
未払金	63,602	51,951
未払法人税等	2,235	2,898
短期借入金	※ 100,000	※ 100,000
その他	30,980	31,980
流動負債合計	219,623	213,528
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	15,996	15,814
退職給付に係る負債	12,790	10,333
その他	2,699	4,539
固定負債合計	331,487	330,687
負債合計	551,110	544,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	667,387	660,704
自己株式	△40,836	△40,824
株主資本合計	815,924	809,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,618	23,572
為替換算調整勘定	51,424	48,375
退職給付に係る調整累計額	65	135
その他の包括利益累計額合計	73,108	72,083
非支配株主持分	621	619
純資産合計	889,655	881,956
負債純資産合計	1,440,765	1,426,172

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
売上高	118,276	116,205
売上原価	88,674	90,429
売上総利益	29,601	25,775
販売費及び一般管理費	28,330	25,579
営業利益	1,270	195
営業外収益		
受取利息	1,965	1,244
受取配当金	612	420
為替差益	4,257	1,198
その他	1,481	292
営業外収益合計	8,316	3,156
営業外費用		
支払利息	192	365
社債発行費	134	—
違約金	—	481
その他	9	21
営業外費用合計	336	868
経常利益	9,250	2,484
特別利益		
固定資産売却益	43	57
投資有価証券売却益	—	67
補助金収入	—	4,894
特別利益合計	43	5,019
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産廃棄損	17	4
固定資産圧縮損	—	4,894
減損損失	0	36
投資有価証券評価損	118	—
特別損失合計	141	4,936
税金等調整前四半期純利益	9,152	2,567
法人税、住民税及び事業税	23	1,521
法人税等調整額	5,653	△1,925
法人税等合計	5,677	△404
四半期純利益	3,474	2,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,463	2,966

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	3,474	2,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,231	1,954
為替換算調整勘定	25,605	△3,056
退職給付に係る調整額	116	69
その他の包括利益合計	28,953	△1,032
四半期包括利益	32,427	1,938
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,408	1,940
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△2

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,152	2,567
減価償却費	19,764	13,137
減損損失	0	36
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△123	502
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	164	△2,442
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	22	△22
受取利息及び受取配当金	△2,577	△1,665
為替差損益（△は益）	△4,425	△2,923
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	—	△69
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	118	—
固定資産売却損益（△は益）	△38	△55
補助金収入	—	△4,894
固定資産圧縮損	—	4,894
売上債権の増減額（△は増加）	1,436	△7,165
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,444	1,945
仕入債務の増減額（△は減少）	1,062	3,423
未払金の増減額（△は減少）	△1,230	95
その他	△385	2,978
小計	26,386	10,340
利息及び配当金の受取額	2,327	1,579
利息の支払額	△150	△323
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,543	△877
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,019	10,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△20,758	2,461
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△70	△30
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	784	94
有形固定資産の取得による支出	△46,150	△38,710
有形固定資産の売却による収入	62	60
補助金の受取額	2,677	5,816
その他	△99	△1,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,554	△32,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	199,865	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△9,649	△9,649
短期借入金の増減額（△は減少）	△150,000	—
その他	△448	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,768	△10,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,834	△1,338
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,067	△32,637
現金及び現金同等物の期首残高	228,104	234,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	241,171	202,328

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社グループは、有形固定資産（使用権資産を除く）の減価償却方法として、従来、主に定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループの事業構成は、従来の民生向けから車載向けへとシフトし、近年、車載向けの需要拡大にこたえる目的で成長事業に向けた大規模な設備投資を実行してまいりました。これを契機として固定資産の使用実態を見直した結果、今後は有形固定資産の安定的な稼働が見込まれ、定額法による減価償却が有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この減価償却方法の変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は3,657百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2,763百万円増加しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュール	計				
売上高								
国内	18,205	12,107	1,633	31,946	948	32,895	—	32,895
アジア	31,284	28,390	6,153	65,828	3,280	69,108	—	69,108
アメリカ	2,680	2,712	395	5,788	1,392	7,180	—	7,180
ヨーロッパ	1,575	5,747	754	8,076	1,016	9,092	—	9,092
顧客との契約から 生じる収益	53,745	48,958	8,935	111,639	6,637	118,276	—	118,276
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	53,745	48,958	8,935	111,639	6,637	118,276	—	118,276
セグメント間の 内部売上高又は振替高	345	1,101	43	1,491	18	1,510	△1,510	—
計	54,091	50,059	8,979	113,130	6,656	119,786	△1,510	118,276
セグメント利益又は 損失（△）	4,002	△4,939	785	△151	701	550	720	1,270

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額720百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△357百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）1,077百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュール	計				
売上高								
国内	19,473	13,023	1,204	33,701	850	34,551	—	34,551
アジア	31,092	27,578	5,622	64,292	3,403	67,696	—	67,696
アメリカ	2,445	2,343	318	5,108	1,276	6,385	—	6,385
ヨーロッパ	1,805	4,124	847	6,777	794	7,572	—	7,572
顧客との契約から 生じる収益	54,816	47,069	7,994	109,880	6,325	116,205	—	116,205
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	54,816	47,069	7,994	109,880	6,325	116,205	—	116,205
セグメント間の 内部売上高又は振替高	402	1,280	46	1,729	12	1,742	△1,742	—
計	55,218	48,349	8,041	111,609	6,337	117,947	△1,742	116,205
セグメント利益又は 損失（△）	4,328	△6,263	859	△1,075	1,018	△56	252	195

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額252百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費43百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）208百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載のとおり、当社グループは、有形固定資産（使用権資産を除く）の減価償却方法として、従来、主に定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「L S I」で1,190百万円、「モジュール」で43百万円、「その他」で106百万円、「調整額」で152百万円、それぞれ増加し、セグメント損失は、「半導体素子」で1,271百万円減少しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

- ※ 当社及び連結子会社2社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行（前連結会計年度7行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額	220,432	190,440
借入実行残高	100,000	70,000
差引額	120,432	120,440



ローム株式会社 2026年3月期 第1四半期決算概要

(2025年4月1日から2025年6月30日まで)

2025年8月4日

連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

				26/3期実績	25/3期実績	対前年同期増減		25/3期実績	26/3期計画	(注)1
				第1四半期 累計期間	第1四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率
売	上	高	百万円	116,205	118,276	-2,071	-1.8%	448,466	440,000	-1.9%
売	上	原	価 百万円	90,429	88,674	+1,755	+2.0%	374,203	332,200	
販	売	費	及 び 一 般 管 理 費 百万円	25,579	28,330	-2,751	-9.7%	114,324	103,800	
営	業	利	益 百万円	195 (0.2%)	1,270 (1.1%)	-1,075 (-0.9%)	-84.6%	-40,061 (-8.9%)	4,000 (0.9%)	—
経	常	利	益 百万円	2,484 (2.1%)	9,250 (7.8%)	-6,766 (-5.7%)	-73.1%	-29,698 (-6.6%)	11,000 (2.5%)	—
親	会	社	株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 純 利 益 百万円	2,966 (2.6%)	3,463 (2.9%)	-497 (-0.3%)	-14.3%	-50,065 (-11.2%)	7,000 (1.6%)	—
()内は売上高比率										
1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益	円	7.69	8.97	-1.28	-14.3%	-129.78	18.14			
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	%					-5.4				
総 資 産 当 期 純 利 益 率	%					-3.4				
1 株 当 た り 純 資 産	円	2,283.35	2,565.75	-282.40	-11.0%	2,303.25				
E B I T D A (注)2	百万円	13,332	21,035	-7,703	-36.6%	43,357	65,600	+51.3%		
設 備 投 資 額	百万円	31,114	21,461	+9,653	+45.0%	133,017	85,000	-36.1%		
減 価 償 却 額	百万円	13,137	19,764	-6,627	-33.5%	83,418	61,600	-26.2%		
研 究 開 発 費	百万円	11,465	14,598	-3,133	-21.5%	57,245	46,700	-18.4%		
為 替 差 損 益	百万円	(益)1,198	(益)4,257	(損)3,059		(益)226				
グ ル ー プ 従 業 員 数	人	22,405	23,390	-985	-4.2%	22,608				
為 替 レ ー ト (US \$ 期 中 平 均 レ ー ト)	円 / US \$	145.19	156.53	-11.34	-7.2%	152.48	140.00			

(注) 1. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR部 IR室